

横河電機株式会社

平成21年3月期

決算説明会



2009年5月15日

取締役 専務執行役員 八木 和則



YOKOGAWA

1. **実体経済の悪化、半導体製造設備に対する大幅な投資抑制及び円高の影響により前期と比較し大幅な減収・減益**
 - **制御事業**: 海外市場におけるプラント建設の延期、国内市場における一部業種を除く大幅な減産及び円高の影響により、前期と比較し減収・減益
 - **計測機器事業**: 半導体テストシステム市場での設備投資や、電機、自動車産業を中心に測定器に対する設備投資が大幅に抑制されたことにより前期と比較し減収・減益
 - **新事業その他**: フォトニクスビジネス40Gbps基幹系光通信の市場が堅調に推移したが、アドバンスステージビジネスで半導体製造装置向け受注が大幅に減少したことから、新事業その他全体では前期と比較し減収・減益

2. **売上高の減少及び円高の影響により営業利益が減少したことに加え、投資有価証券評価損49億円を含む特別損失129億円及び繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額256億円を計上したこと等から当期純損失384億円を計上** (億円)

	FY07実績(A)	FY08計画(1/27)	FY08実績(B)	差異(B-A)
受注高	4,551	3,830	3,743	▲808
売上高	4,374	3,800	3,765	▲609
営業利益	274	10	47	▲227
経常利益	165	▲40	3	▲162
当期純利益	117	▲400	▲384	▲501



FY08 経営成績(対計画比)

(億円)

	FY07 実績	FY08						
		当初計画 5/13	修正計画 8/12	修正計画 10/28	修正計画 1/27(A)	実績 (B)	差異 (B-A)	
受注高	4,551	4,600	4,600	4,470	3,830	3,743	▲87	
売上高	4,374	4,400	4,460	4,240	3,800	3,765	▲35	
営業利益	274	260	245	180	10	47	37	
経常利益	165	220	210	160	▲40	3	43	
当期純利益	117	110	110	50	▲400	▲384	16	
為替レート	1\$= 1€=	113.80円 162.26円	100円 155円	100円 155円	100円 125円	85円 115円	100.66円 143.28円	—

◆受注高・売上高は、事業環境の悪化が更に進行したことにより制御事業及び計測機器事業で計画(1/27)未達

◆営業利益は為替レートが円安に推移したこと及び研究開発費等の経費削減が計画以上に進んだことにより計画(1/27)から改善



FY08 経営成績(対前年比)

(億円)

	FY07	FY08	増減率	差異
受注高	4,551	3,743	▲17.8%	▲808
売上高	4,374	3,765	▲13.9%	▲609
営業利益	274	47	▲82.8%	▲227
(営業利益率)	6.3%	1.3%	—	▲5.0%
経常利益	165	3	▲98.3%	▲162
(経常利益率)	3.8%	0.1%	—	▲3.7%
当期純利益	117	▲384	—	▲501
(当期純利益率)	2.7%	▲10.2%	—	—

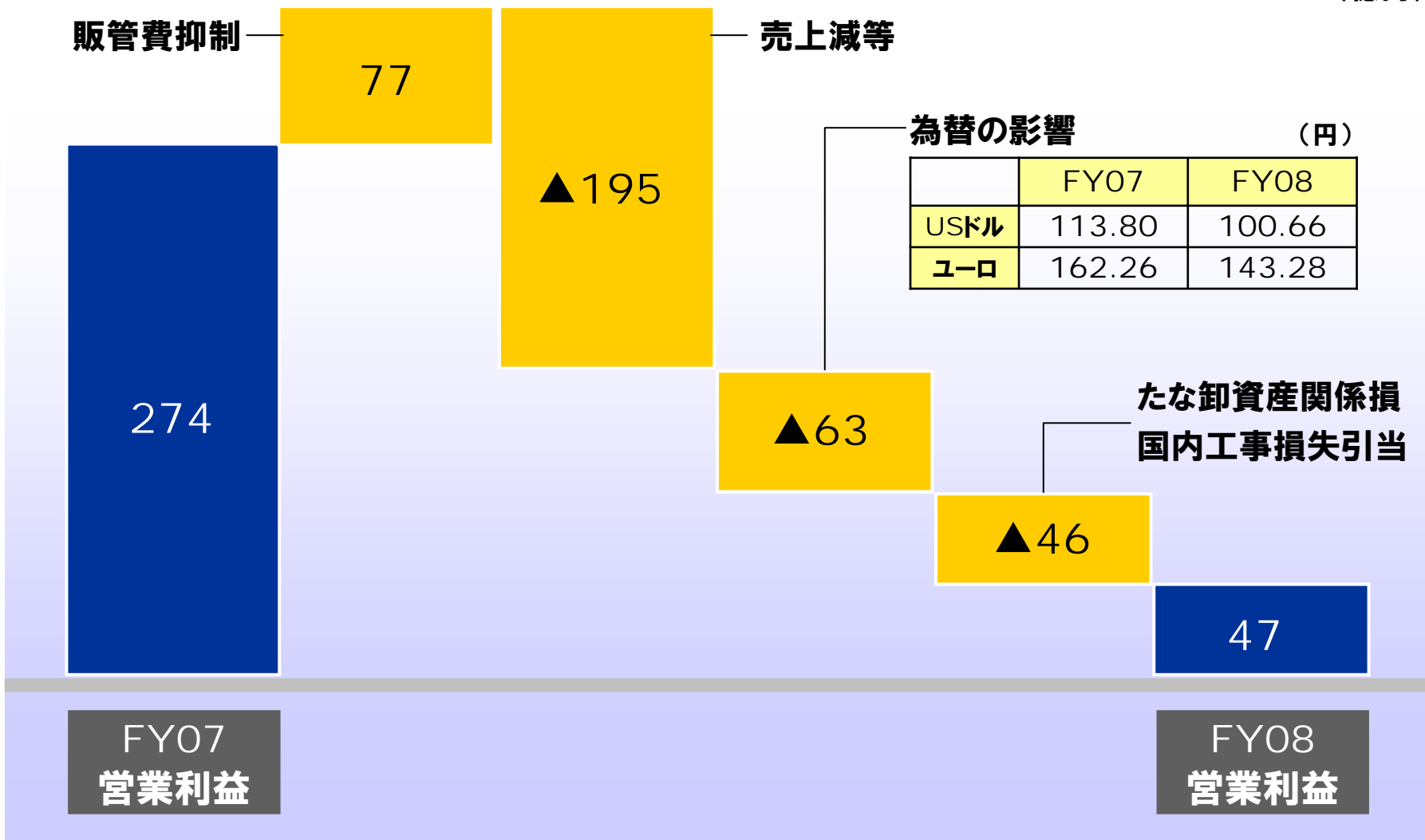
◆売上高の減少に加え、当連結会計年度よりたな卸資産の処分・評価損等が営業外費用から営業費用へ区分変更されたこと等により、営業利益は前期と比較して減益

◆投資有価証券評価損49億円を含む特別損失129億円及び繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額256億円を計上したこと等から当期純損失384億円を計上



FY08/FY07 営業利益 差異分析

(億円)



FY08/FY07 営業外・特別損益比較

(億円)

	FY07	FY08	
営業利益	274	47	
営業外収益	37	32	
営業外費用	147	77	⇒
経常利益	165	3	
特別利益	26	33	
特別損失	47	129	⇒
税引前利益	144	▲94	
法人税等	27	290	
当期純利益	117	▲384	

支払利息:16億円
為替差損:35億円

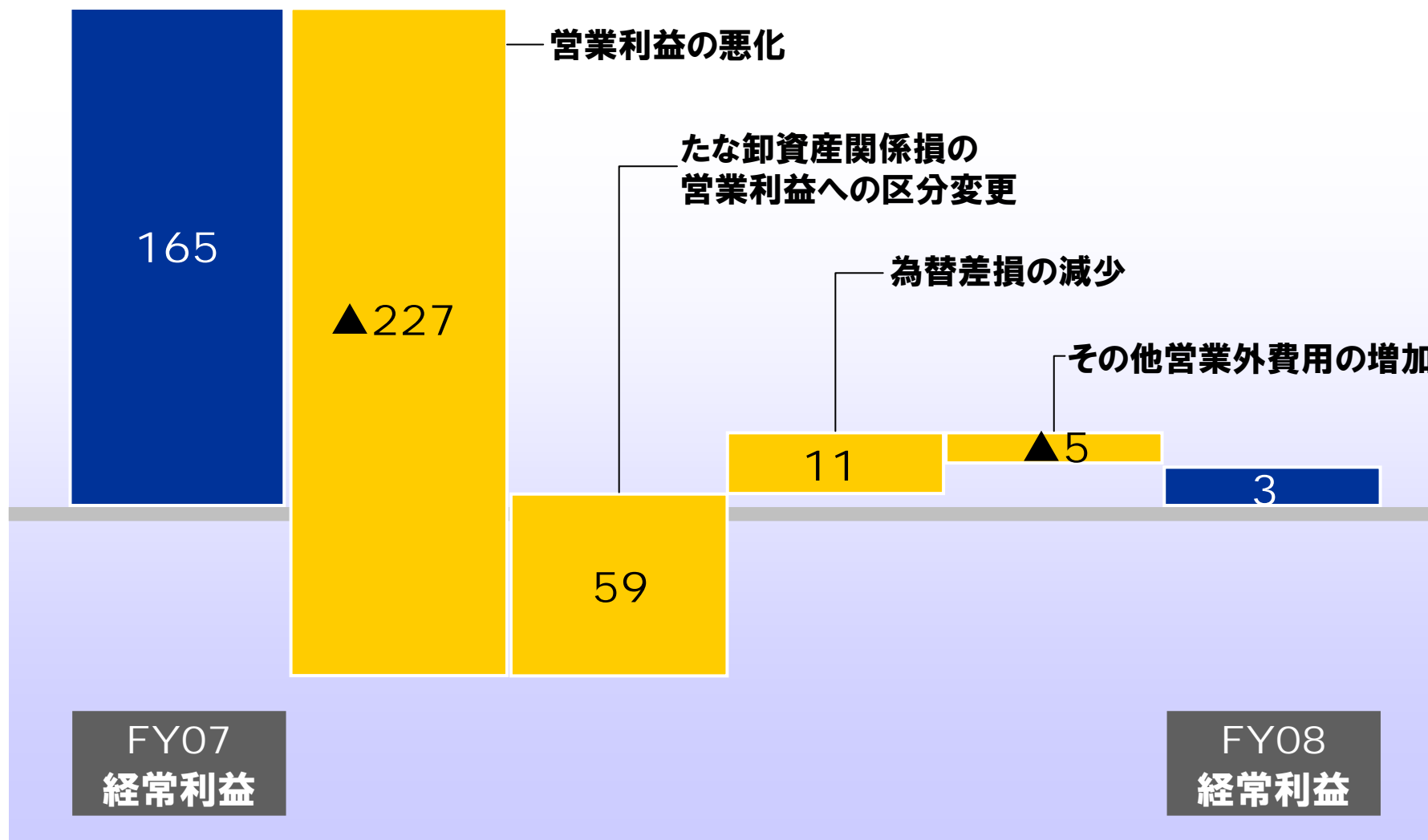
固定資産除売却損・減損損失:26億円
投資有価証券評価損:49億円
事業再編損:25億円

- ◆たな卸資産関係損(FY07:59億円)が営業外費用から営業費用へ区分変更されたこと及び為替差損が前期比で11億円減少したことにより、営業外費用が70億円減少
- ◆将来の課税所得の見積もりが困難となったことから繰延税金資産のうち292億円を取り崩し、法人税等調整額に計上



FY08/FY07 経常利益 差異分析

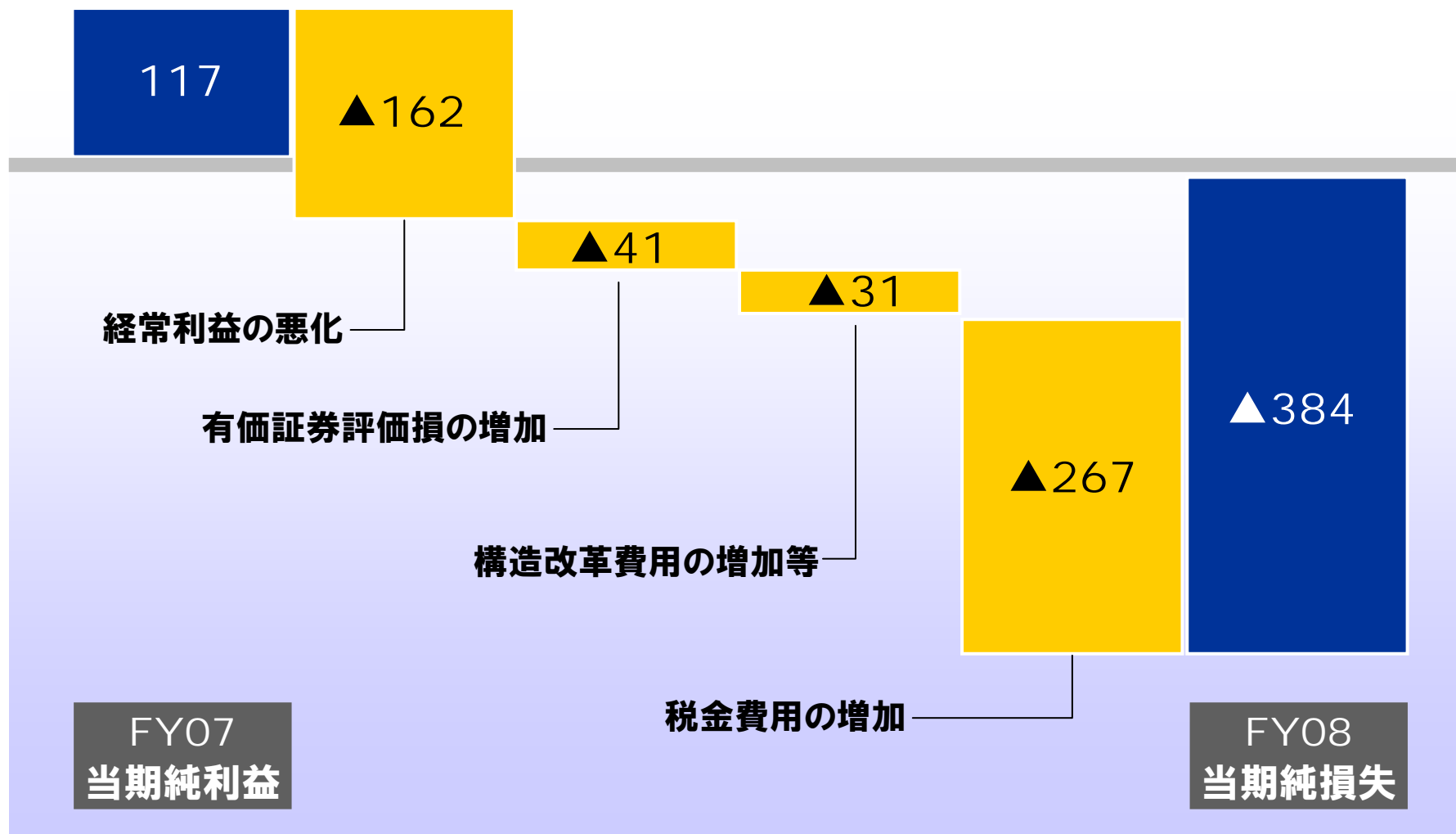
(億円)





FY08/FY07 当期純利益 差異分析

(億円)





FY08/FY07 四半期別経営成績比較

(億円)

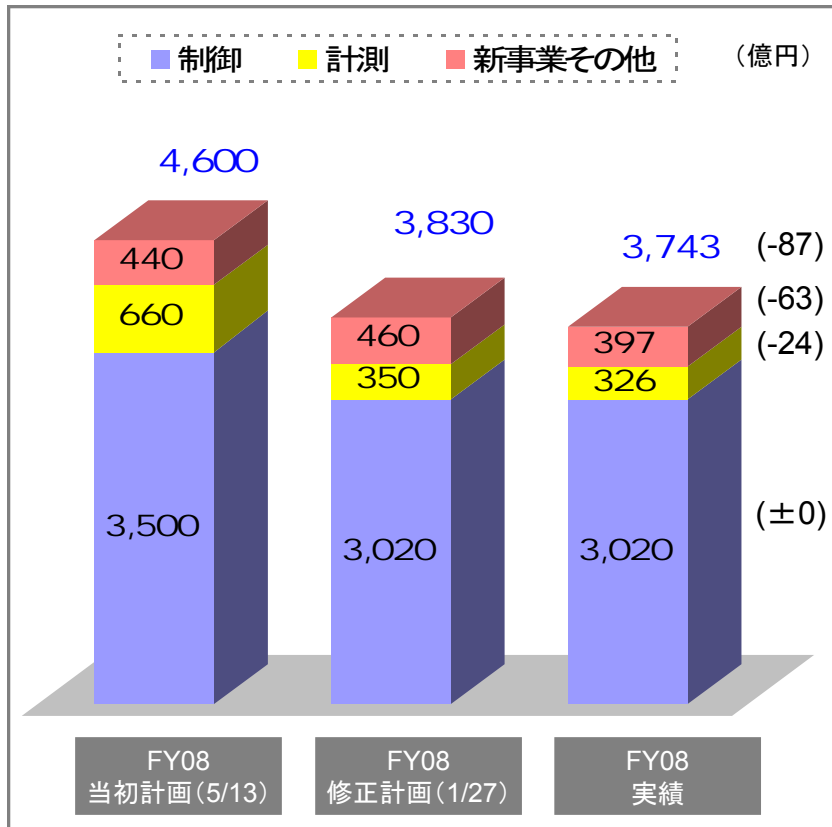
	FY07					FY08				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
受注高	1,121	1,164	1,105	1,161	4,551	1,119	1,038	825	761	3,743
売上高	835	1,208	882	1,449	4,374	835	1,133	761	1,036	3,765
営業利益	▲4	92	3	183	274	▲43	93	▲58	55	47

- ◆制御事業の海外受注及び半導体テストビジネスの受注が減少したことから第4四半期の受注高が前年同期より大幅に減少
- ◆第4四半期の営業利益は、売上高の減少により前年同期より大幅に減少

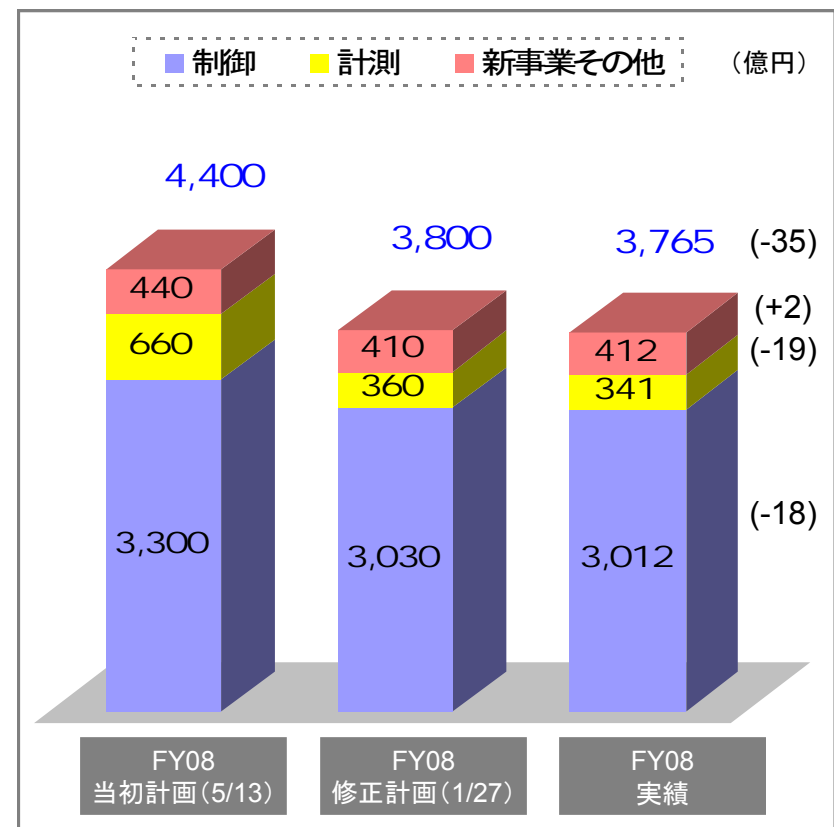


FY08 セグメント別 受注・売上（対計画比）

受 注



売 上

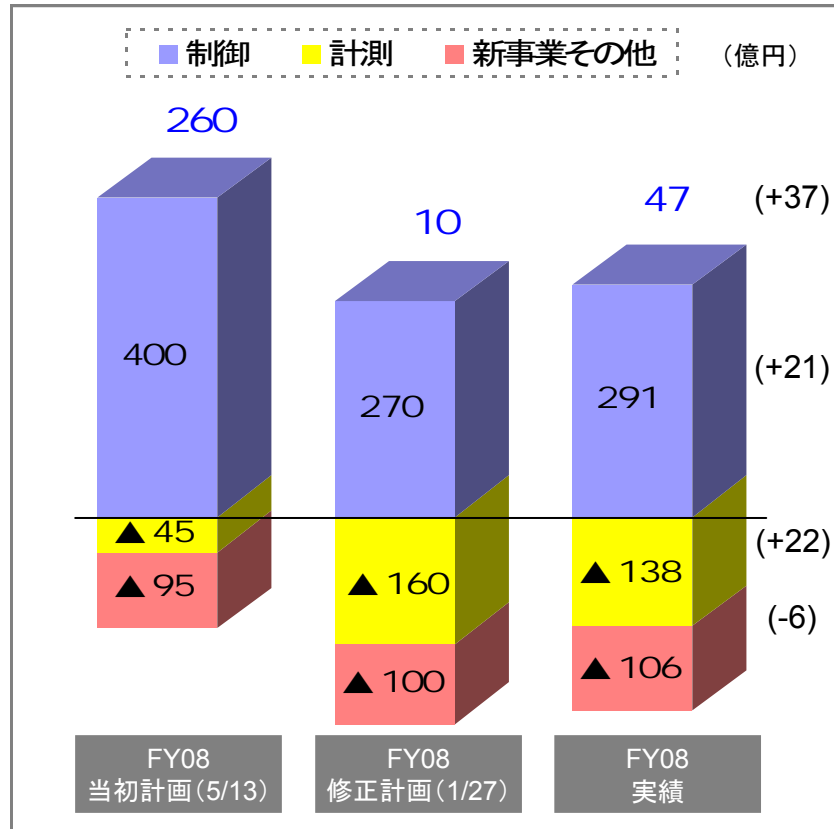


◆受注高は、計測機器事業のうち主に測定器ビジネスで計画未達、新事業その他では主にアドバンスステージ及びその他ビジネスで計画未達

◆売上高は主に、制御事業の海外で計画未達、計測機器事業のうち測定器ビジネスで計画未達

FY08 セグメント別 営業利益（対計画比）

営業利益



(億円)

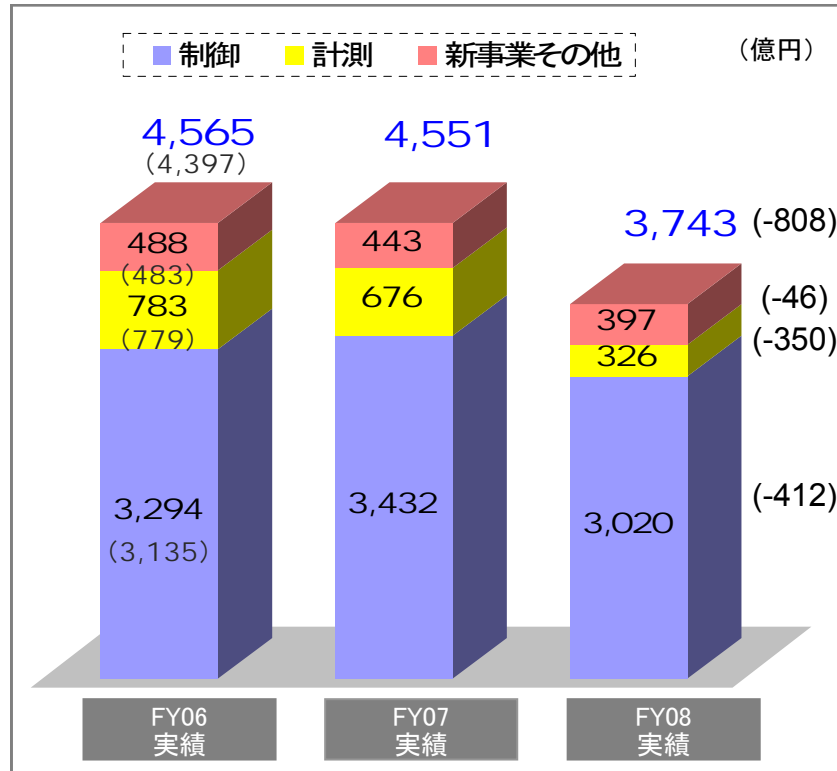
	FY08 修正計画 (1/27)	FY08 実績	差異
制御	270	291	21
計測	▲ 160	▲ 138	22
新事業その他	▲ 100	▲ 106	▲ 6
合計	10	47	37

◆研究開発費等の削減が計画より進んだことから、制御事業及び計測機器事業の営業利益は計画より改善

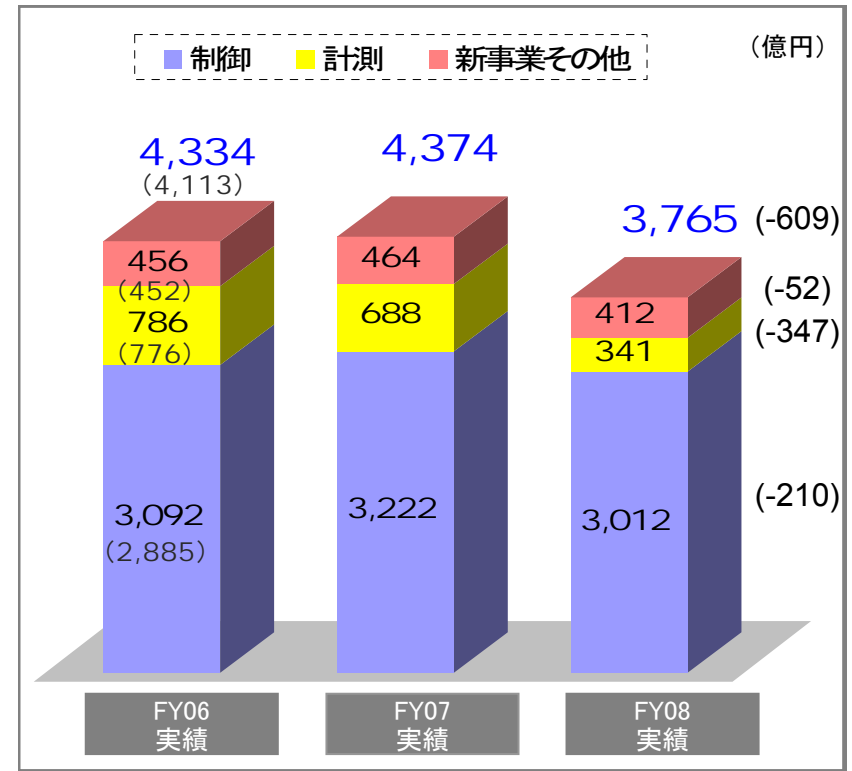


FY08 セグメント別 受注・売上 (対前年比)

受 注



売 上

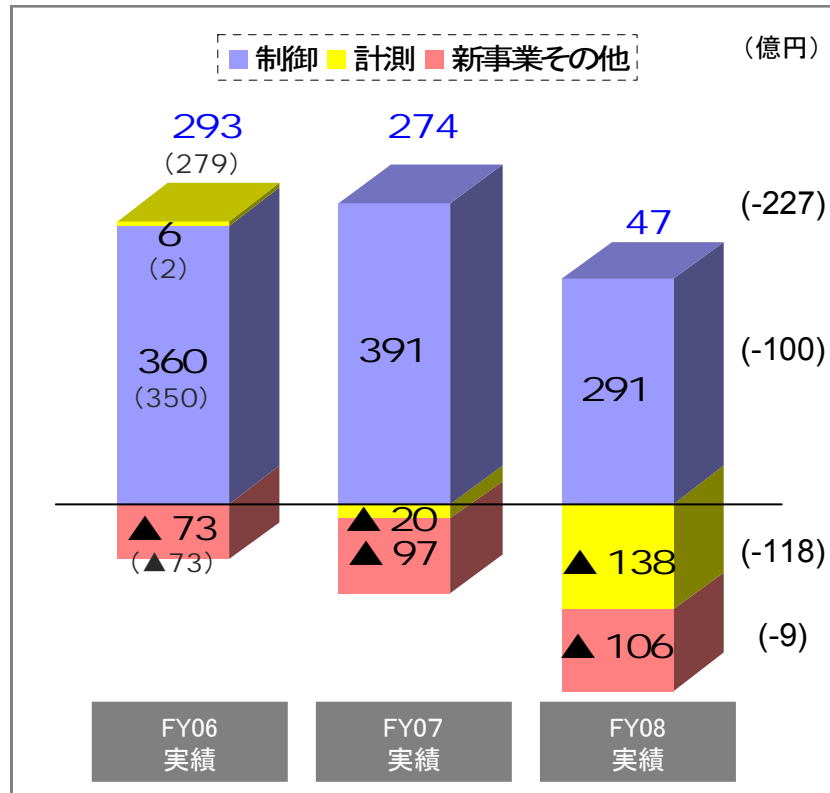


* ()内は、海外連結子会社の決算期変更による増加分を除いた数値です。

◆**制御事業**:主に円高の影響(為替の影響による減少:受注高▲286億円、売上高▲279億円)により、受注高・売上高とも前期比較で減少
 ◆**計測機器事業**:主に半導体テストビジネス(受注高▲275億円 売上高▲276億円)の減収により、受注高・売上高とも前期比較で減少
 ◆**新事業その他**:フォトニクスビジネス及びライフサイエンスビジネスは前期比較で増収となったものの、アドバンスステージ ビジネス及びその他ビジネスが前期比較で減収

FY08 セグメント別 営業利益（対前年比）

営業利益



	FY07 実績	FY08 実績	差異
制 御	391	291	▲ 100
計 測	▲ 20	▲ 138	▲ 118
新事業その他	▲ 97	▲ 106	▲ 9
合 計	274	47	▲ 227

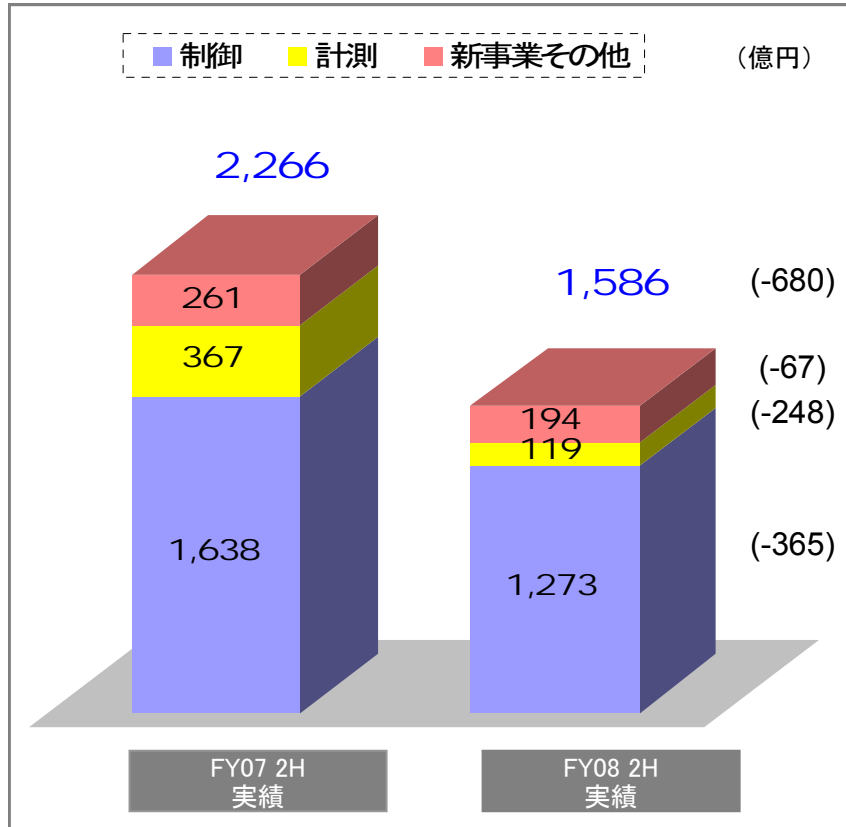
*()内は、海外連結子会社の決算期変更による増加分を除いた数値です。

- ◆**制御事業**: 売上高の減少及び円高の影響等により利益が減少
- ◆**計測機器事業**: 主に半導体テストビジネスの売上高の減少及びたな卸資産関係損の計上により損失が拡大
- ◆**新事業その他**: 主にアドバンスステージビジネスの売上高の減少により損失が拡大

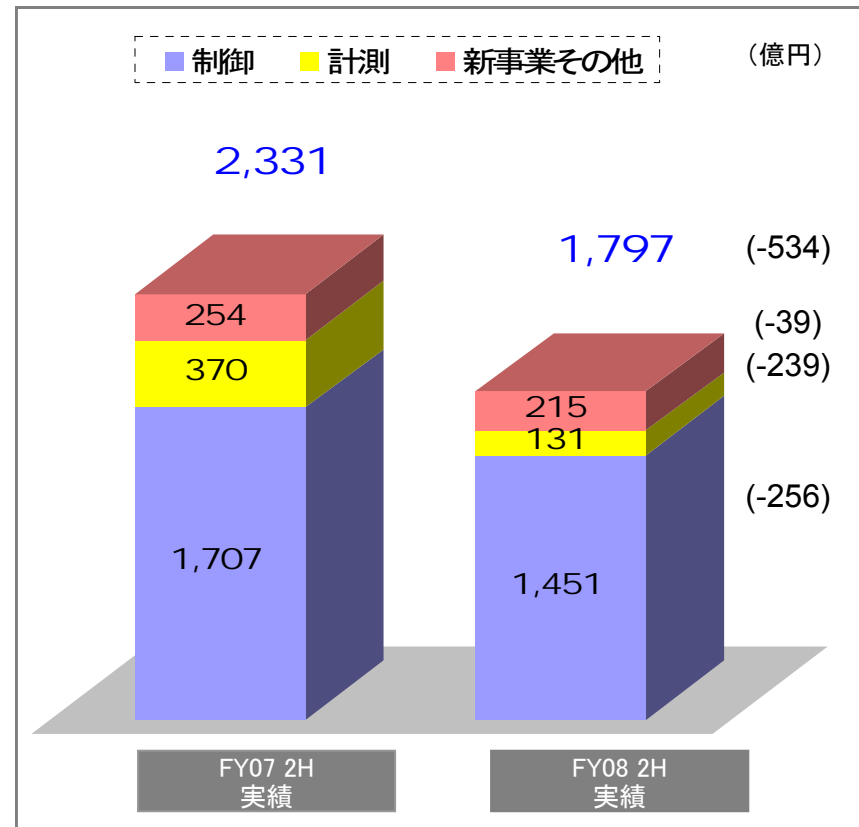


FY08 2H セグメント別 受注・売上 (対前年同期比)

受注

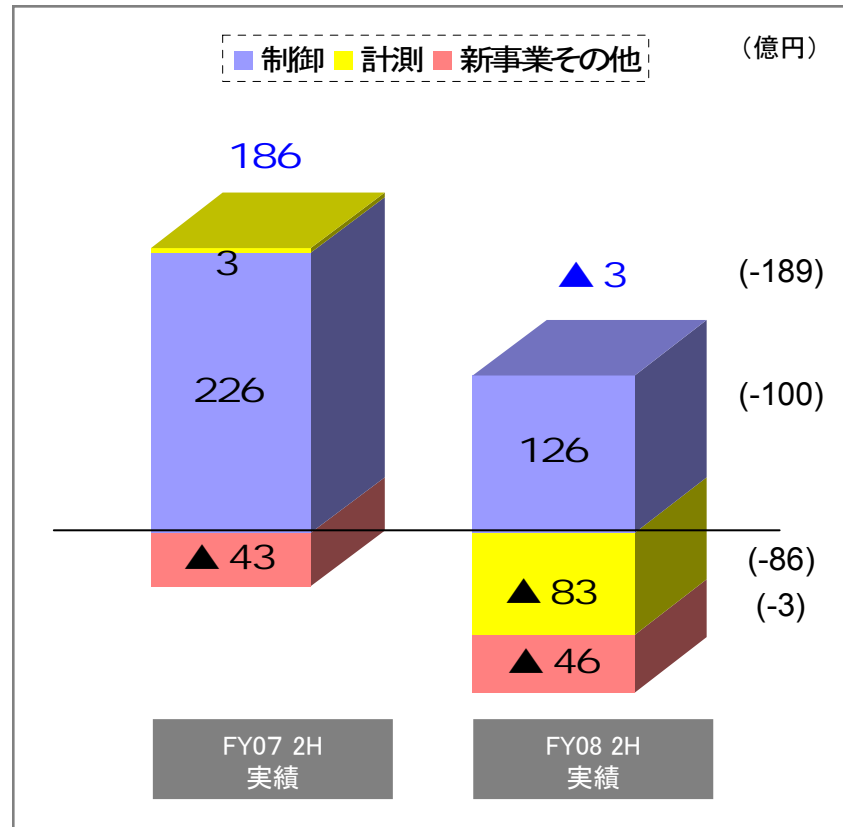


売上



- ◆ **制御事業**: 円高の影響及び投資抑制の影響を受け減収
- ◆ **計測機器事業**: 半導体テスタビジネスの減収(受注高▲189億円 売上高▲188億円)を中心に前年同期比で減収
- ◆ **新事業その他**: アドバンスステージビジネスを中心に前年同期比で減収

営業利益

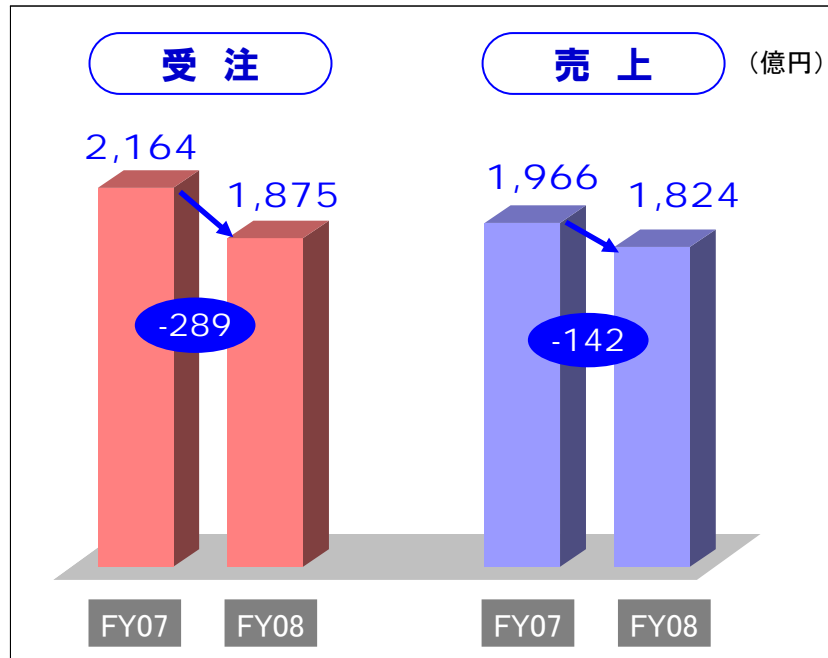


	FY07 2H 実績	FY08 2H 実績	差異
制 御	226	126	▲ 100
計 測	3	▲ 83	▲ 86
新事業その他	▲ 43	▲ 46	▲ 3
合 計	186	▲ 3	▲ 189

- ◆ **制御事業**: 海外市場を中心とした売上高の減少(▲256億円)及び円高の影響により減益
- ◆ **計測機器事業**: 主に半導体テスタビジネスの売上高の減少(▲188億円)により減益

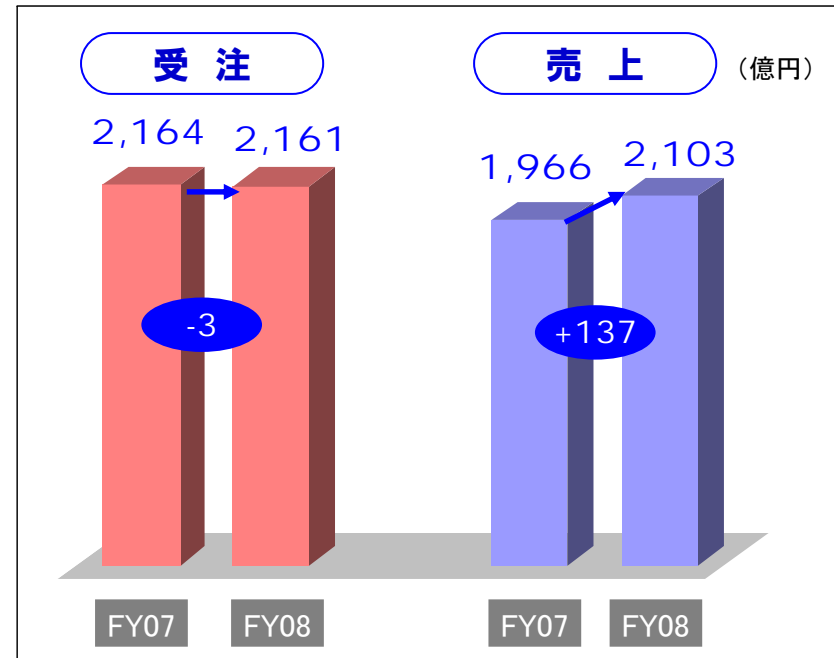
制御事業 海外受注・売上 為替影響

為替調整前



為替レート (円)	FY07	FY08	差異
	US\$	113.80	100.66
€	162.26	143.28	-18.98

為替調整後

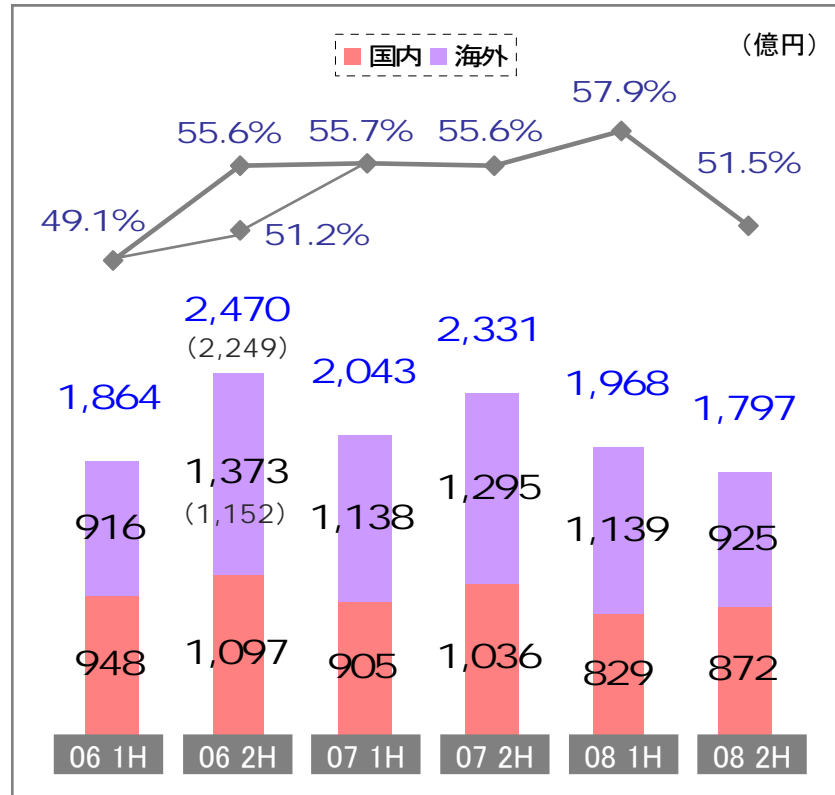


為替レート (円)	FY07	FY08	差異
	US\$	113.80	113.80
€	162.26	162.26	0

◆制御事業の海外受注高は現地通貨ベースではほぼ横ばい、海外売上高は前期比で増収

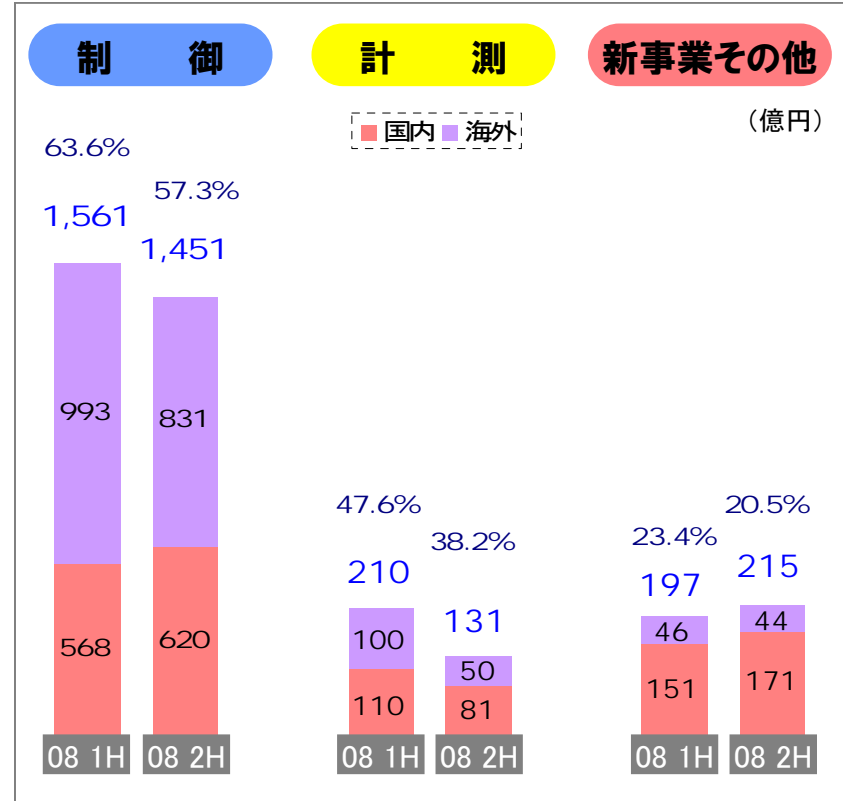
セグメント別 海外売上高

全 体



* ()内は、海外連結子会社の決算期変更による増加分を除いた数値です。

セグメント別

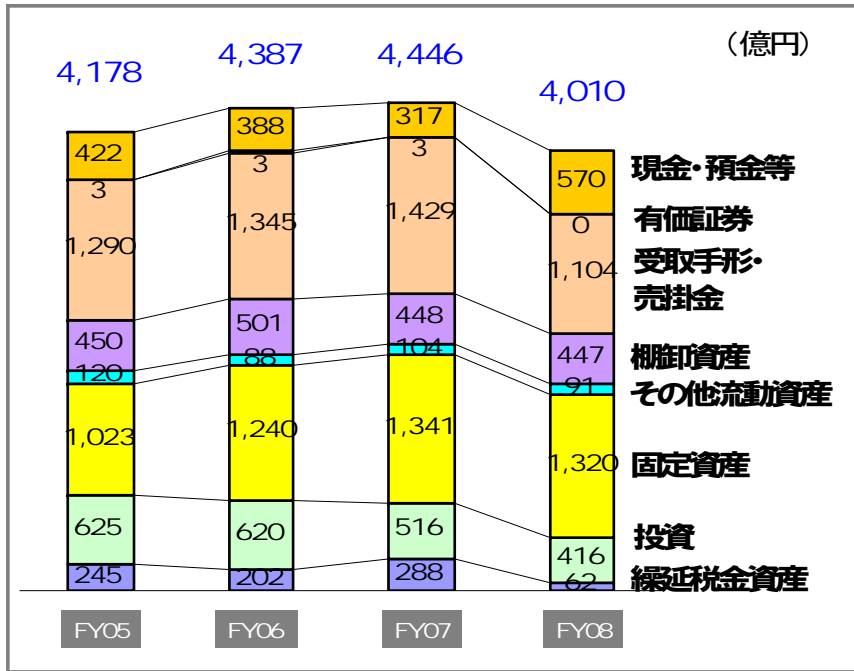


◆ 制御事業の海外売上高比率は円高の影響により低下

◆ 計測機器事業は、半導体テストビジネスの海外売上高の減少により海外比率が低下

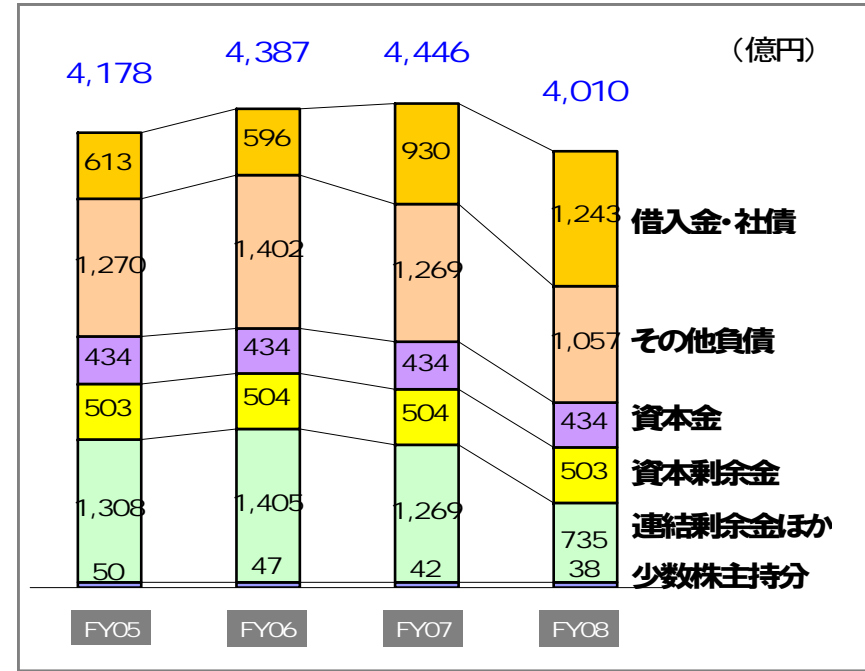
貸借対照表 推移

資産推移



	FY05	FY06	FY07	FY08
総資産回転率	0.95	1.01	0.99	0.89
自己資本比率	53.7%	53.4%	49.6%	41.7%

負債・資本推移

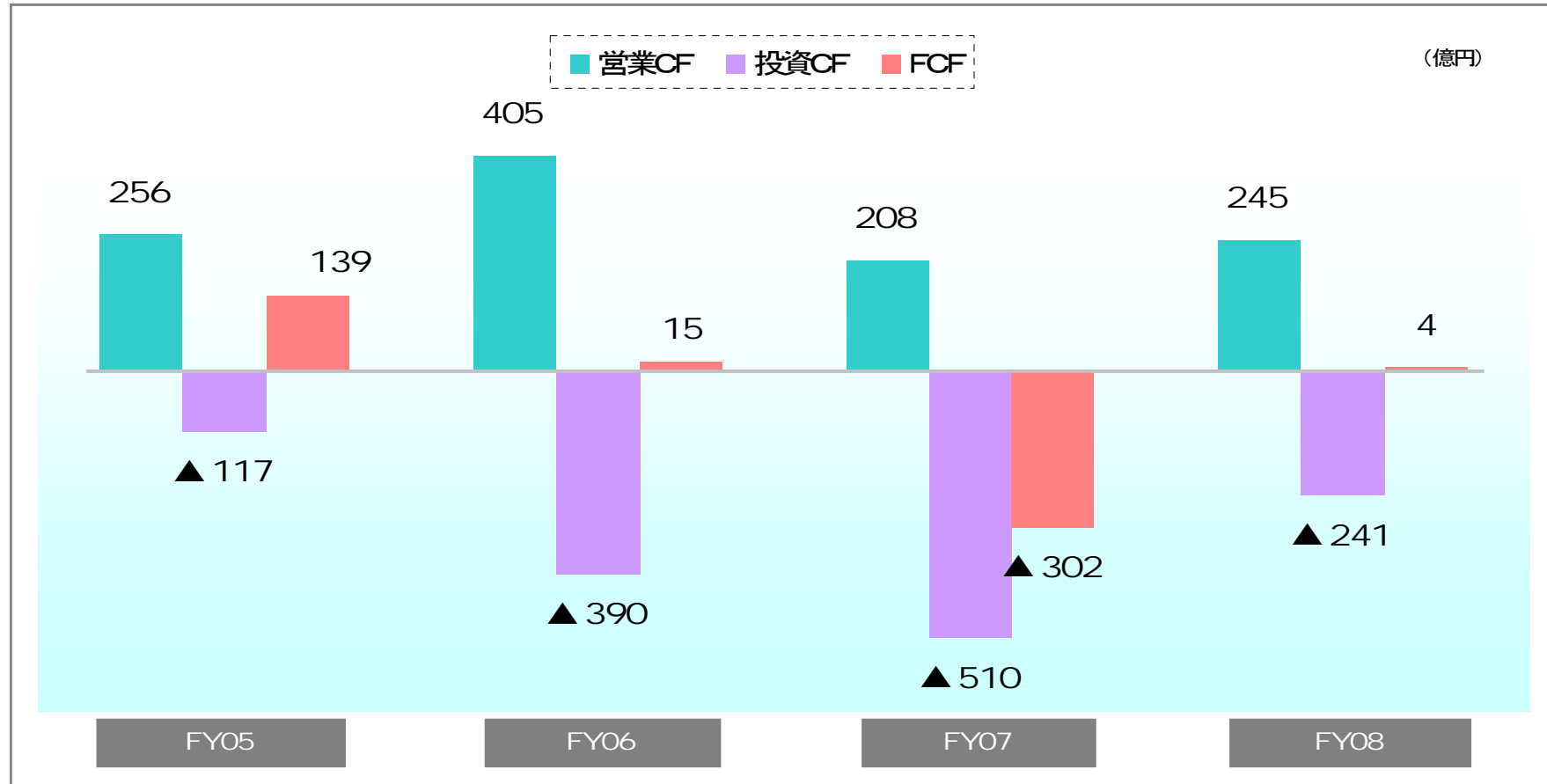


	FY05	FY06	FY07	FY08
D/Eレシオ	27.3%	25.5%	42.1%	74.3%
有利子負債比率	14.7%	13.6%	20.9%	31.0%

◆繰延税金資産292億円の取り崩しにより、繰延税金資産が減少

◆利益剰余金及び為替調整勘定の減少による純資産の減少、借入金の増加により、自己資本比率が低下しD/Eレシオが上昇

キャッシュフロー FY05-08



◆売上債権の減少等により、営業キャッシュフローが増加

◆有形固定資産の取得による支出等の減少により、投資キャッシュフローは支出が減少



FY09 経営計画

(億円)

		FY08 実績	FY09 計画	差異
受注高		3,743	3,250	▲493
売上高		3,765	3,150	▲615
営業利益		47	▲90	▲137
経常利益		3	▲130	▲133
当期純利益		▲384	▲180	204
為替レート	1\$= 1€=	100.66円 143.28円	95円 125円	▲5.66円 ▲18.28円

◆受注高・売上高は、主に制御事業の受注高・売上高見通し額の減少(前期比 受注高▲440億円 売上高▲532億円)により減収の計画

◆営業利益は、売上高の減少及び想定為替レートを前期と比較し円高に設定したことにより90億円の損失を計画



FY09 営業外損益・特別損益 計画

(億円)

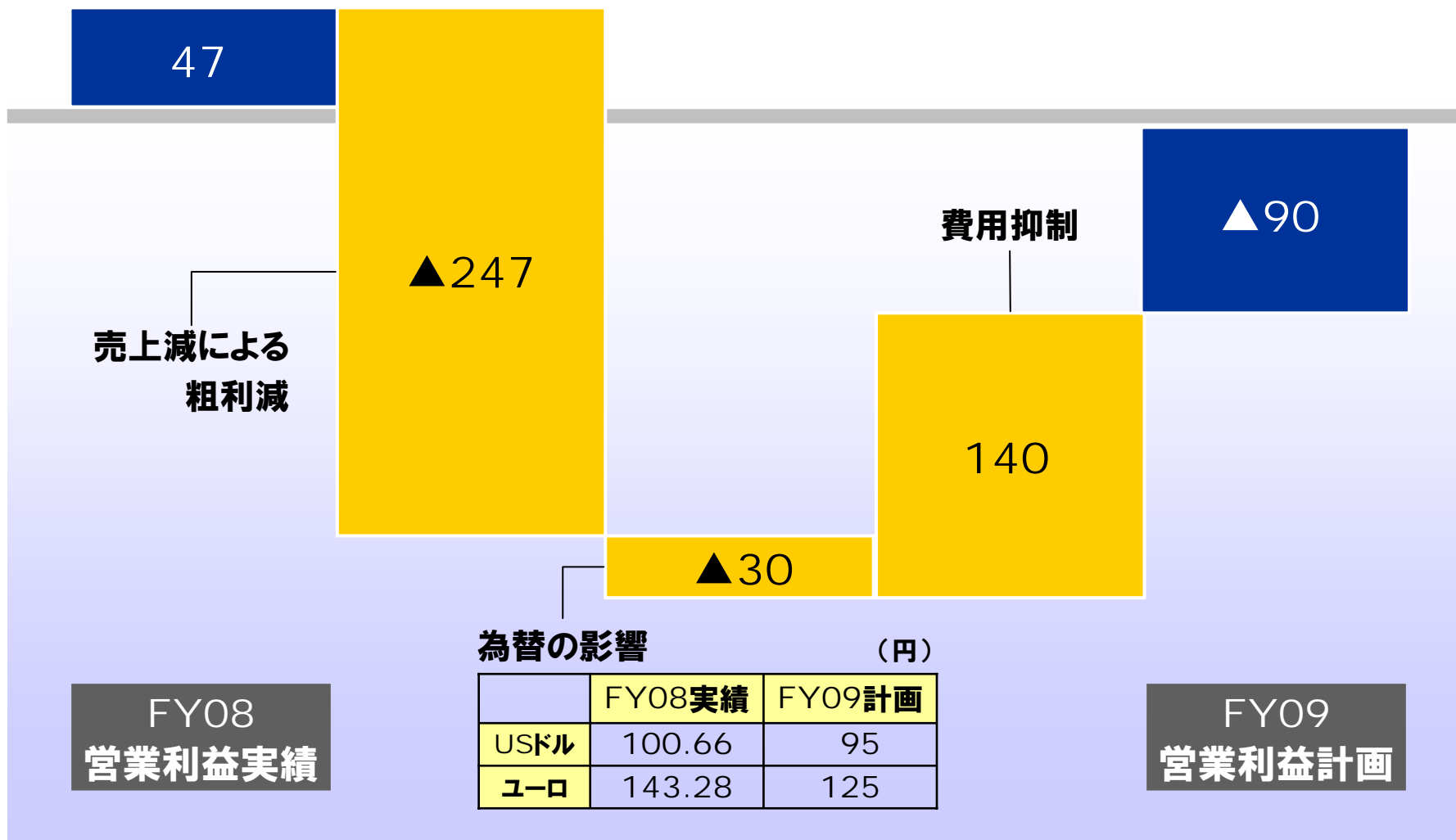
	FY08 実績	FY09 計画
営業利益	47	▲90
営業外収益	32	▲40
営業外費用	77	
経常利益	3	▲130
特別利益	33	▲20
特別損失	129	
税引前利益	▲94	▲150
法人税等	290	30
当期純利益	▲384	▲180

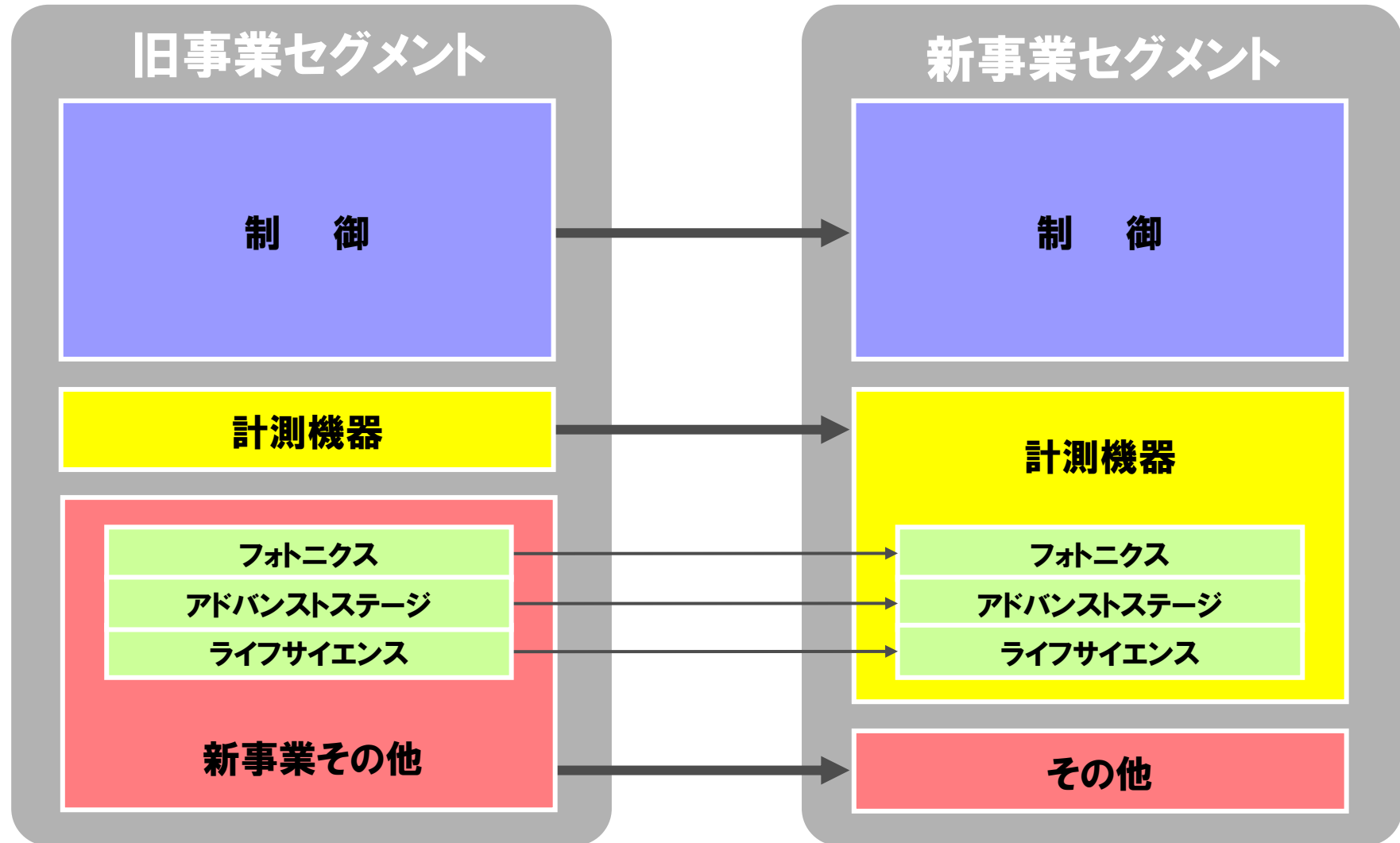
◆営業外収益・費用、特別利益・損失に関しては、特筆すべき費用計上の予定なし



FY09/FY08 営業利益計画 差異分析

(億円)

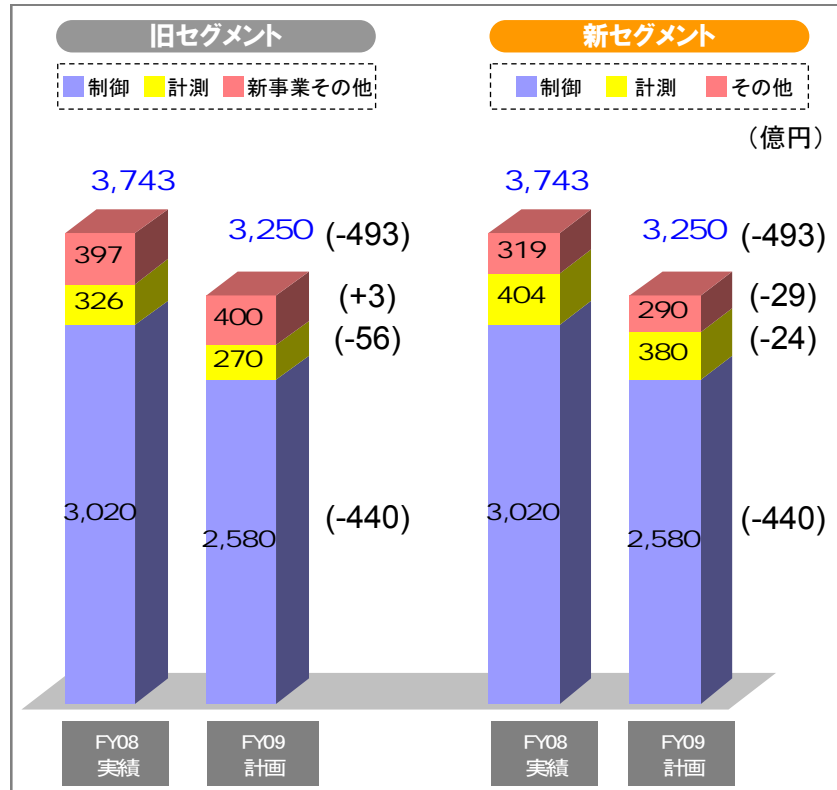




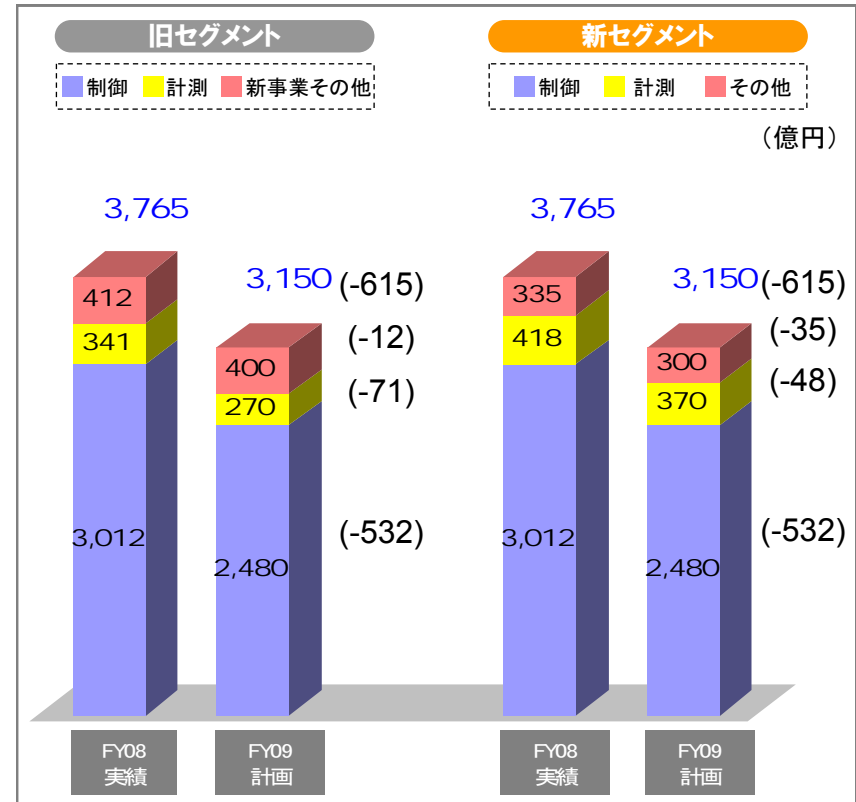


FY09 セグメント別 受注・売上 計画

受 注



売 上



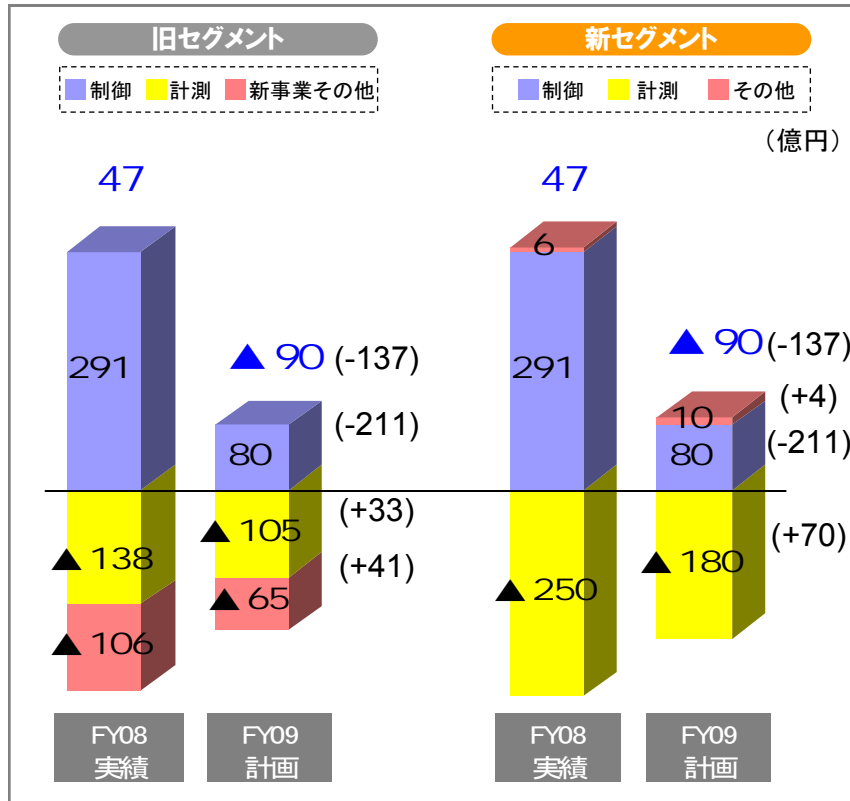
*FY08の新セグメントの数値は監査前の暫定値です。

◆**制御事業**: 為替レートを前期より円高に設定したこと及び制御市場で投資の抑制が予想されることから、前期比較で減収を想定
 ◆**計測機器事業**: 半導体テスタ及び測定器に対する設備投資抑制が継続する見込みのため、前期比較で減収を想定
 ◆**新事業その他**: フォトニクスビジネスは活況な40Gbps基幹系光通信市場をうけ増収の見込みだが、新事業その他全体では市況の悪化を受け減収を想定



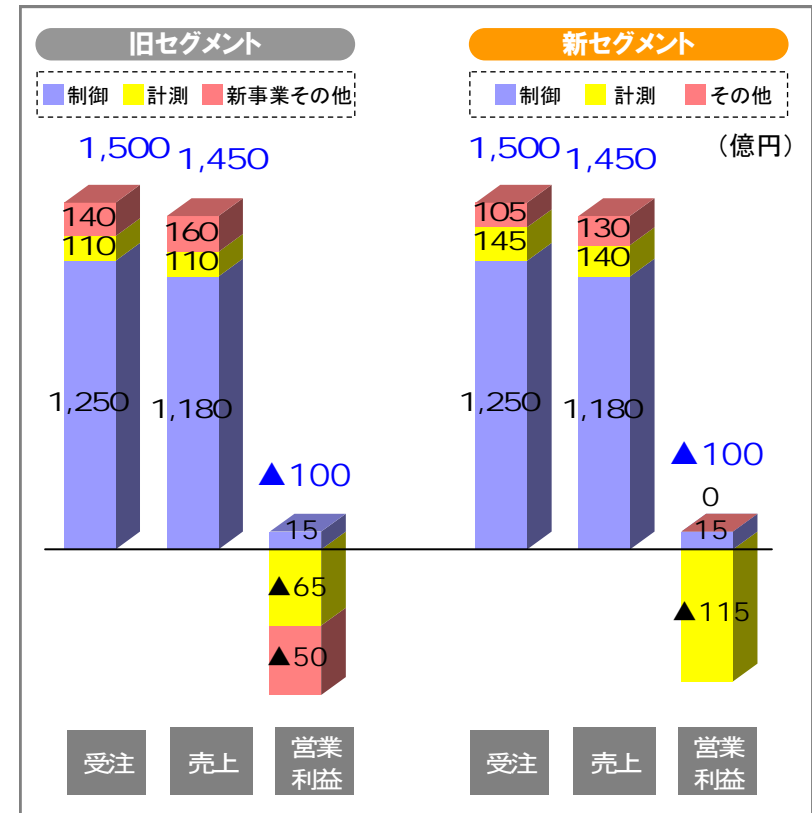
FY09 セグメント別 営業利益・1H 計画

営業利益



*FY08の新セグメントの数値は監査前の暫定値です。

FY09 1H 計画

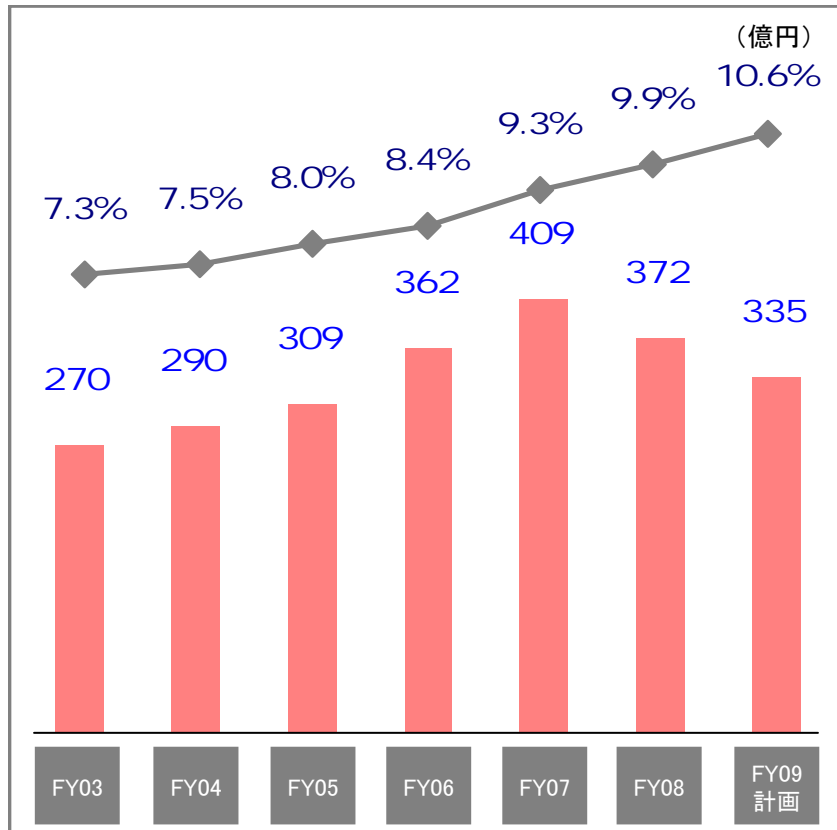


◆**制御事業**: 売上高の減少、研究開発投資の増加、及び為替レートを前期より円高に設定したことにより、前期比較で減益の見込み

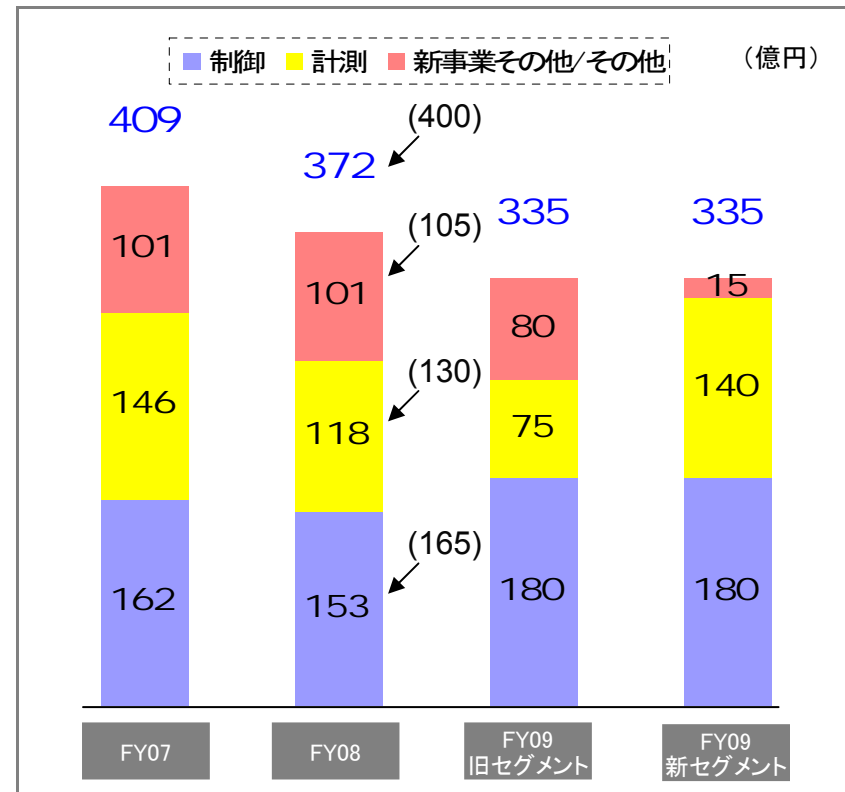
◆**計測機器事業・新事業その他**: 研究開発費及び減価償却費等の減少により、前期比較で損失額減少の見込み

研究開発費 推移

研究開発費推移



セグメント別研究開発費

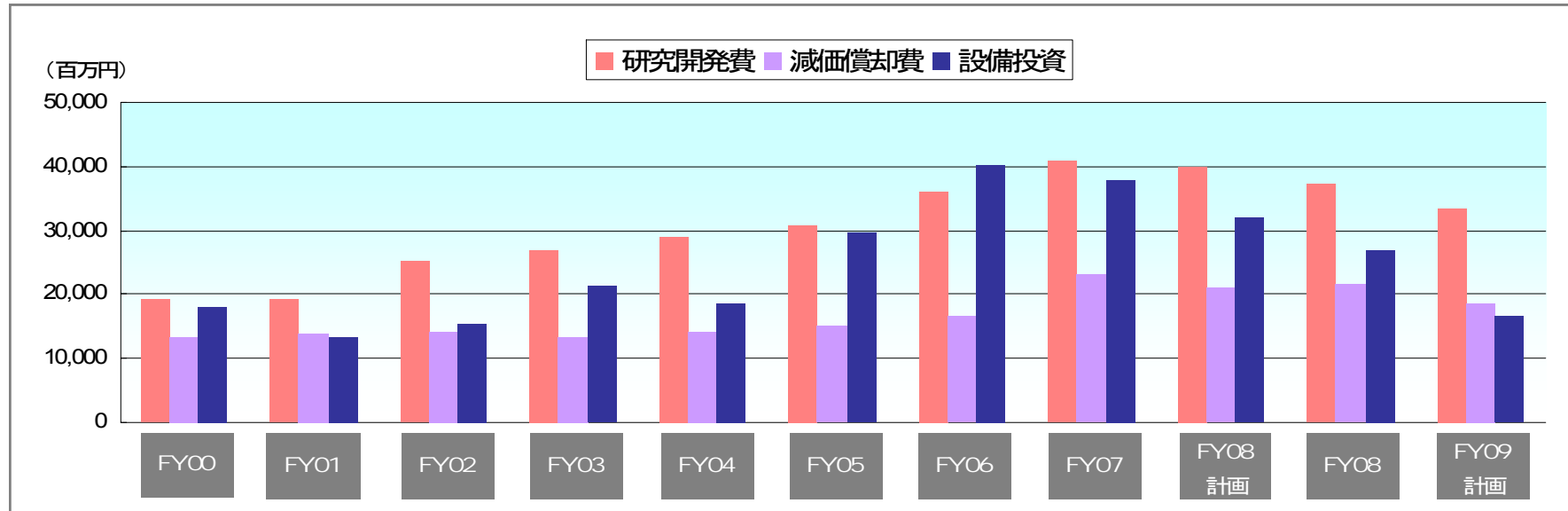


*()内は、2月10日発表の修正計画値です。

- ◆FY08億円研究開発費実績は、制御事業、計測機器事業を中心に対計画で28億円圧縮
- ◆FY09研究開発費計画は、計測機器事業、新事業を中心に37億円圧縮



研究開発費・減価償却費・設備投資の推移

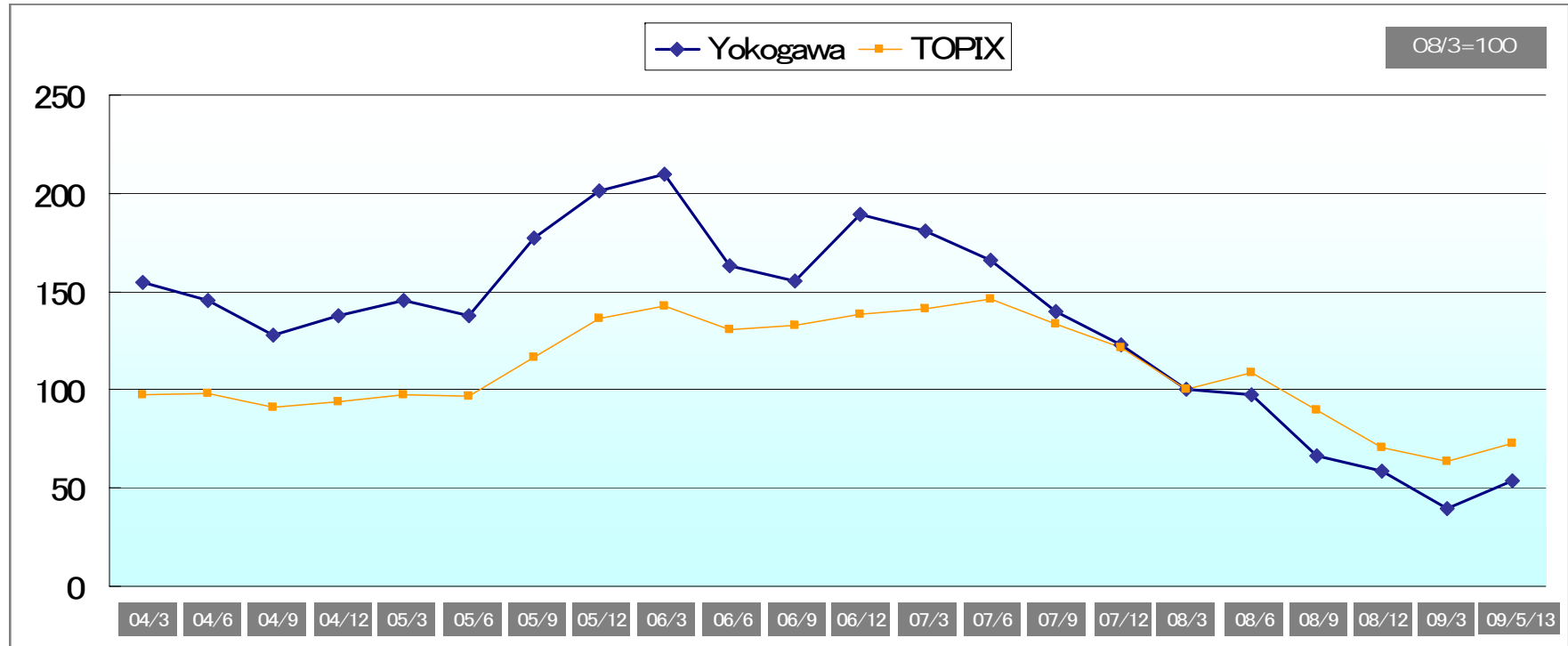


	実績										計画
	FY00	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08		FY09
									計画(2/10)	実績	
研究開発費 (対売上比)	19,181 5.4%	19,236 6.2%	25,233 7.7%	26,991 7.3%	28,998 7.5%	30,917 8.0%	36,223 8.4%	40,875 9.3%	40,000 10.5%	37,229 9.9%	33,500 10.6%
減価償却費 (対売上比)	13,190 3.7%	13,964 4.5%	14,298 4.3%	13,445 3.6%	14,331 3.7%	15,124 3.9%	16,483 3.8%	23,129 5.3%	21,000 5.5%	21,615 5.7%	18,500 5.9%
設備投資 (対売上比)	18,173 5.2%	13,347 4.3%	15,264 4.6%	21,355 5.7%	18,652 4.8%	29,540 7.6%	40,284 9.3%	37,990 8.7%	32,000 8.4%	26,813 7.1%	16,500 5.2%

◆FY08設備投資は計画比で52億円圧縮

◆FY09設備投資を前期比103億円削減することにより、減価償却費を31億円圧縮

株価の状況

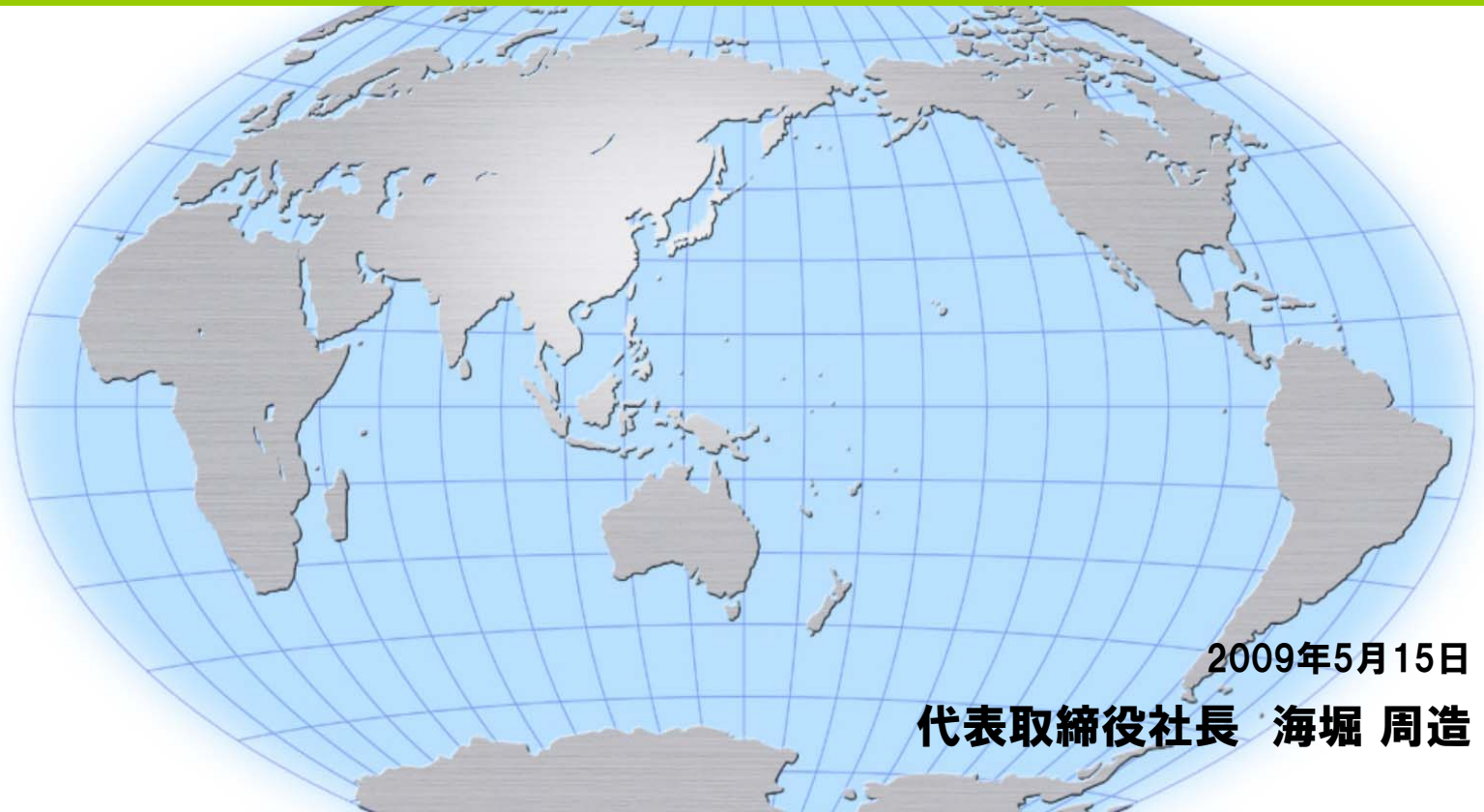


	04/3	04/6	04/9	04/12	05/3	05/6	05/9	05/12	06/3	06/6	06/9	06/12	07/3	07/6	07/9	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	09/5/13
Yokogawa	1,544	1,455	1,276	1,372	1,452	1,371	1,772	2,010	2,095	1,631	1,552	1,887	1,806	1,654	1,398	1,228	998	971	659	582	394	537
TOPIX	1,179	1,190	1,104	1,139	1,180	1,177	1,412	1,650	1,728	1,587	1,611	1,681	1,714	1,775	1,617	1,476	1,213	1,320	1,087	859	774	889
	04/3	04/6	04/9	04/12	05/3	05/6	05/9	05/12	06/3	06/6	06/9	06/12	07/3	07/6	07/9	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	09/5/13
Yokogawa	155	146	128	137	145	137	178	201	210	163	156	189	181	166	140	123	100	97	66	58	39	54
TOPIX	97	98	91	94	97	97	116	136	142	131	133	139	141	146	133	122	100	109	90	71	64	73

横河電機株式会社

2009年度経営方針

～アクションプランの徹底と加速～



2009年5月15日

代表取締役社長 海堀 周造



YOKOGAWA



FY08 経営成績

(億円)

	FY07 実績 (A)	FY08		差異	
		修正計画 1/27(B)	実績 (C)	前年比 (C-A)	計画比 (C-B)
受注高	4,551	3,830	3,743	▲808	▲87
売上高	4,374	3,800	3,765	▲609	▲35
営業利益	274	10	47	▲227	37
経常利益	165	▲40	3	▲162	43
当期純利益	117	▲400	▲384	▲501	16

依然として厳しい状況が継続

制御事業

◆国内市場◆

中国向け輸出の増加を背景に一部で減産緩和の動きが見られるものの、
主要客先である石油・石油化学業界で再編等の動き

➡ 成長軌道に戻るには今しばらく時間がかかる見通し

◆海外市場◆

資金調達環境の悪化により、石油・石油化学分野でプラント建設の
延期が現実化

➡ 本格的な回復に転ずるのは2010年以降

計測機器事業**◆半導体テストシステム◆**

半導体の価格下落による影響に加え、経済環境の悪化により、半導体製造メーカーの投資がストップ

◆測定器◆

主要客先である国内電機・自動車業界の大幅な費用抑制により
第4四半期の受注が前年同期比で50%を超える減少

新事業その他

フォトニクスビジネス以外は、依然として厳しい事業環境が継続



FY09 経営計画

(億円)

	FY08 実績	FY09 計画	差異
受注高	3,743	3,250	▲493
売上高	3,765	3,150	▲615
営業利益	47	▲90	▲127
経常利益	3	▲130	▲133
当期純利益	▲384	▲180	204

2月10日に発表した2009年度、2010年度のアクションプランの
実行を徹底し、2009年度中に完了



固定費削減に向けたアクションプラン

【2月10日発表内容】

2009年度に、固定費を2008年度比で340億円削減し、
損益分岐点売上高3,500億円以下を実現

総額380億円の固定費削減を実現

- ・非正規社員の雇用止め 1,000名
- ・給与カット 取締役35%～45%、執行役員24%、管理職12%
(当初計画 取締役・執行役員20%～40%、管理職10%)

その他、賞与の減額、一時帰休の実施などの人件費関連施策のほか、
設備投資の抑制に伴う償却費の削減、徹底的な活動費用の絞り込みを実施

赤字計画という現状を踏まえ、さらなる固定費削減、
生産コスト削減に全社を挙げて取り組む



事業ポートフォリオ見直しのアクションプラン-1

【2月10日発表内容】

制御事業の利益を、計測機器事業の赤字と新事業への投資が減らしている現状のポートフォリオを早急に改善

◆ポートフォリオ見直しにあたっての基本方針

1. 制御事業へのリソース集中
2. 基盤技術としての計測技術の維持・発展
3. 新事業の選択と早期立ち上げ
4. 不採算事業からの撤退

2009年度中に、将来の発展に向け、制御事業を中心とした新たなポートフォリオを構築



事業ポートフォリオ見直しのアクションプラン-2

制御を中心とした新たな事業ポートフォリオ

制御事業

- 新興国、開発途上国などの生活水準の向上に伴い、エネルギーや素材の需要が拡大
- 地球環境の保全、限りある資源の有効利用



これらを両立させるために、制御の重要性は従来以上に高まり、
それに伴い市場も拡大

経営資源を集中投入し、競争力をさらに高め、
グローバル制御市場でのNo.1カンパニーを目指す

計測機器事業

- ・ 不採算分野の整理と注力分野への絞り込みにより採算を改善
- ・ 計測技術を当社の差別化技術として、制御など他事業へ展開

計測技術を制御等の他の技術と融合させることで、新たなソリューションを開発し、社会のニーズに応えるとともに事業拡大を図る

新事業その他

市場の成長性、収益性、当社が競争優位を確立できるかの観点で
選択と集中を実行

事業の選択と集中により人財リソースを捻出し、重点分野への配置転換、
職種転換を実施

- 緊急施策と並行して、本質的な固定費削減に向けた施策にも着手
 1. 報酬体系の見直し
 2. 生産・開発・販売・管理など事業機能のすべてにわたる世界規模での最適配置
- 外注加工の内製化、製品・エンジニアリングのコストダウン、調達・物流コストの削減を加速
- 事業ポートフォリオの見直しに基づく不採算事業の整理を実行

2010年度に向け、強靱な経営体質を実現

本資料およびアナリスト説明会で提供する情報のうち業績見通し及び事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。